



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社BSNメディアホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com/holdings/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,147	3.4	452	△8.3	533	△4.6	263	△12.0
2023年3月期第2四半期	9,810	6.3	493	△2.2	559	△2.1	299	4.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 845百万円 (215.5%) 2023年3月期第2四半期 267百万円 (25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	44.00	—
2023年3月期第2四半期	49.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	28,233	22,448	69.3	3,259.22
2023年3月期	27,762	21,645	67.9	3,140.96

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 19,551百万円 2023年3月期 18,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期第2四半期末・期末配当金各内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭
2024年3月期第2四半期末配当金内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭
2024年3月期期末配当金内訳(予想) 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△4.8	1,021	△38.9	1,145	△38.2	520	△45.7	86.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	6,000,000株	2023年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,192株	2023年3月期	1,102株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,998,822株	2023年3月期2Q	5,998,898株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進展し、雇用・所得環境が改善しました。その反面、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、急激な円安を背景とした物価上昇など、経済の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は101億4千7百万円（前年同期比103.4%）となり、前年同期に比べ3億3千6百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は4億5千2百万円（前年同期比91.7%）、経常利益は5億3千3百万円（前年同期比95.4%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では2億6千3百万円（前年同期比88.0%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、世界陸上、アジア大会などスポーツ大会の放送で、テレビのネットタイム収入は伸びたものの、収益の柱となるスポット収入が減少し、テレビ収入、ラジオ収入とも前期に届きませんでした。また、その他の収入でも前期のような大規模なイベントが少なく、今期は前期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、27億3千5百万円（前年同期比95.0%）となり、営業利益は4千4百万円（前年同期比57.6%）となりました。

[システム関連事業]

システム関連事業におきましては、公共分野におけるシステム請負開発案件やインボイス制度対応案件、ヘルスケア分野におけるシステム導入案件などが順調に推移しました。一方で、コロナウイルス感染症の規制緩和により経済社会活動の正常化が進んだことで、リアルでのフェア開催などハイブリッドによる積極的な営業活動を行ったことで、経費も増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億7千2百万円（前年同期比106.2%）となり、営業利益は4億9百万円（前年同期比101.0%）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入は、駐車場の管理料増額や前期に取得した賃貸物件収入により増収となりました。メディア部門では、ネットライブ配信や動画制作を受注したものの前期に届かず減収となりました。施設管理部門では、新たにオフィスビルの管理業務を受託して増収となりました。利益面では、資材の高騰などによる仕入原価の増加はありましたが、社内コストの削減に努め増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億9千6百万円（前年同期比108.8%）となり、営業利益は1千3百万円（前年同期比117.6%）となりました。

（2）財政状態に関する分析

（財政状態の分析）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は282億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億7千万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が140億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円減少しております。これは主に現金及び預金が1億1千3百万円、棚卸資産が6億2千8百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が12億8千万円減少したことによります。固定資産では、141億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億7百万円の増加となりました。これは有形固定資産が4千9百万円、無形固定資産が7百万円減少いたしました。投資その他の資産が11億6千4百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債が41億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億7千2百万円減少しております。これは主に、賞与引当金が1億2千8百万円増加したものの、未払金が4億5千9百万円、未払法人税等が2億8百万円減少したことなどによります。固定負債は16億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億4千万円の増加となりました。これは主にリース債務が1億8百万円減少したものの、繰延税金負債が5億7千1百万円増加したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加2億3千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億8千3百万円、退職給付に係る調整累計額の減少8百万円、非支配株主持分の増加9千3百万円により224億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億2百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は69.3%となり、前連結会計年度末に比べて1.4ポイントの増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1

億1千3百万円増加、当第2四半期連結累計期間末には87億4千8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は7億9百万円となりました。主な要因といたしましては、棚卸資産の増加6億2千8百万円、その他の負債の減少8億4千7百万円、法人税等の支払額3億3千3百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権の減少12億8千万円、税金等調整前四半期純利益5億2千8百万円、減価償却費4億2千8百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は3億6千1百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億6千8百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による支出3億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億4千8百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は2億3千4百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億8千3百万円、配当金の支払2千9百万円、非支配株主に対する配当金の支払1千2百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,896,517	9,010,390
受取手形、売掛金及び契約資産	4,402,519	3,122,418
有価証券	79,877	—
商品	307,612	574,213
原材料	17,857	35,909
仕掛品	128,373	472,147
その他の流動資産	898,510	876,677
貸倒引当金	△7,223	△4,922
流動資産合計	14,724,043	14,086,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,870,424	2,863,817
機械装置及び運搬具（純額）	861,046	820,407
土地	2,527,699	2,527,699
リース資産（純額）	687,448	548,788
その他（純額）	95,979	232,528
有形固定資産合計	7,042,597	6,993,241
無形固定資産	327,550	319,898
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296,245	4,047,094
退職給付に係る資産	1,798,664	1,794,135
繰延税金資産	—	364,800
その他の投資及びその他の資産	599,161	652,866
貸倒引当金	△25,864	△25,864
投資その他の資産合計	5,668,206	6,833,031
固定資産合計	13,038,354	14,146,171
資産合計	27,762,397	28,233,008

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,850,184	2,391,178
短期借入金	367,000	367,000
リース債務	356,194	299,056
未払法人税等	379,838	171,204
未払消費税等	194,958	107,670
賞与引当金	406,153	534,287
役員賞与引当金	29,400	—
その他の引当金	48,100	31,200
その他の流動負債	278,101	235,571
流動負債合計	4,909,932	4,137,167
固定負債		
長期借入金	144,500	136,000
役員退職慰労引当金	123,822	115,032
退職給付に係る負債	243,093	243,405
リース債務	528,775	419,948
繰延税金負債	137,577	709,338
その他の固定負債	28,997	23,855
固定負債合計	1,206,765	1,647,580
負債合計	6,116,697	5,784,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	18,222,571	18,456,532
自己株式	△805	△939
株主資本合計	18,527,517	18,761,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,856	842,205
退職給付に係る調整累計額	△44,063	△52,089
その他の包括利益累計額合計	314,793	790,115
非支配株主持分	2,803,389	2,896,800
純資産合計	21,645,700	22,448,259
負債純資産合計	27,762,397	28,233,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,810,894	10,147,253
売上原価	6,997,512	7,422,547
売上総利益	2,813,382	2,724,705
販売費及び一般管理費	2,319,603	2,271,833
営業利益	493,778	452,872
営業外収益		
受取利息	3,582	3,283
受取配当金	41,879	51,624
受取賃貸料	5,775	5,511
有価証券売却益	189	584
その他	20,649	26,073
営業外収益合計	72,076	87,077
営業外費用		
支払利息	4,864	5,407
その他	1,672	795
営業外費用合計	6,537	6,203
経常利益	559,317	533,746
特別利益		
固定資産売却益	17	—
投資有価証券売却益	3,586	—
特別利益合計	3,604	—
特別損失		
固定資産除却損	1,932	387
固定資産売却損	910	—
投資有価証券売却損	600	4,357
投資有価証券評価損	1,743	121
特別損失合計	5,186	4,866
税金等調整前四半期純利益	557,734	528,879
法人税等	160,483	159,192
四半期純利益	397,250	369,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	97,364	105,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,886	263,955

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	397,250	369,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,255	483,782
退職給付に係る調整額	△12,055	△8,026
その他の包括利益合計	△129,311	475,755
四半期包括利益	267,939	845,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,489	739,276
非支配株主に係る四半期包括利益	97,449	106,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	557,734	528,879
減価償却費	421,183	428,253
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△41,225	△16,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,689	128,134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,150	△38,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,190	△2,301
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,452	△7,019
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,465	312
受取利息及び受取配当金	△45,461	△54,908
支払利息	4,864	5,407
有価証券売却損益 (△は益)	△189	△584
固定資産除却損	1,932	387
固定資産売却損益 (△は益)	△17	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,986	4,357
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,743	121
売上債権の増減額 (△は増加)	1,079,863	1,280,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△710,582	△628,428
その他の資産の増減額 (△は増加)	△225,548	△1,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,196	214,836
その他の負債の増減額 (△は減少)	△888,104	△847,330
小計	315,133	993,713
利息及び配当金の受取額	45,461	54,908
利息の支払額	△5,201	△5,391
法人税等の支払額	△309,525	△333,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,867	709,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142,000	△142,000
定期預金の払戻による収入	142,000	142,000
有価証券の売却による収入	189	144
有形固定資産の取得による支出	△539,057	△353,123
有形固定資産の売却による収入	974	38,798
無形固定資産の取得による支出	△54,402	△36,132
無形固定資産の売却による収入	5,416	—
投資有価証券の取得による支出	△136,336	△248,498
投資有価証券の売却による収入	96,521	268,133
出資金の払込による支出	△18,400	—
差入保証金の差入による支出	△2,792	△36,974
差入保証金の回収による収入	3,247	7,261
その他の支出	△29,177	△13,545
その他の収入	34,084	12,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,733	△361,525

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	170,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,900	△8,500
リース債務の返済による支出	△211,461	△183,052
自己株式の取得による支出	—	△133
配当金の支払額	△29,955	△29,994
非支配株主への配当金の支払額	△12,755	△12,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,071	△234,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△691,937	113,873
現金及び現金同等物の期首残高	8,376,973	8,634,173
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	202,694	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,887,731	8,748,046

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	2,824,912	2,994,090	400,530	6,219,532	—	6,219,532
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	21,838	3,429,275	140,248	3,591,361	—	3,591,361
顧客との契約から生じる収益	2,846,750	6,423,365	540,778	9,810,894	—	9,810,894
外部顧客に対する売上高	2,846,750	6,423,365	540,778	9,810,894	—	9,810,894
セグメント間の内部売上高又は 振替高	33,183	44,596	191,272	269,052	△269,052	—
計	2,879,933	6,467,962	732,050	10,079,946	△269,052	9,810,894
セグメント利益	76,909	405,653	11,127	493,690	87	493,778

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	2,679,807	3,298,241	451,556	6,429,605	—	6,429,605
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	20,583	3,536,730	160,334	3,717,647	—	3,717,647
顧客との契約から生じる収益	2,700,390	6,834,972	611,890	10,147,253	—	10,147,253
外部顧客に対する売上高	2,700,390	6,834,972	611,890	10,147,253	—	10,147,253
セグメント間の内部売上高又は 振替高	35,410	37,098	184,652	257,160	△257,160	—
計	2,735,800	6,872,070	796,542	10,404,413	△257,160	10,147,253
セグメント利益	44,292	409,559	13,082	466,933	△14,061	452,872

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

2023年6月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は調整額に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。